

2026年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 1 月30日

上 場 会 社 名 株式会社センチュリー 2 1 ・ ジャパン 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 高坂 勇介
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経営管理本部長 （氏名） 田村 典之 TEL 03-3497-0021
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 3 月期第 3 四半期の業績（2025年 4 月 1 日～2025年12月31日）

（ 1 ） 経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年 3 月期第 3 四半期	3,239	6.3	876	△3.2	961	△2.9	653	△3.7
2025年 3 月期第 3 四半期	3,048	6.2	905	17.6	990	24.4	678	26.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 3 月期第 3 四半期	63.67	—
2025年 3 月期第 3 四半期	66.15	—

（ 2 ） 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年 3 月期第 3 四半期	7,990	6,797	85.1
2025年 3 月期	7,922	6,611	83.4

（参考）自己資本 2026年 3 月期第 3 四半期 6,797百万円 2025年 3 月期 6,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2026年 3 月期	—	25.00	—	—	—
2026年 3 月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3 月期の業績予想（2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,453	10.1	1,147	7.0	1,193	1.3	810	1.0	78.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	11,325,000株	2025年3月期	11,325,000株
2026年3月期3Q	1,063,227株	2025年3月期	1,063,015株
2026年3月期3Q	10,261,891株	2025年3月期3Q	10,262,041株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、緩やかに回復しています。個人消費は雇用情勢に改善の動きがみられることを背景に、持ち直しの動きがみられます。しかしながら、米をはじめとする食料品の価格上昇によって、消費者物価は上昇しました。また、企業の設備投資は、緩やかに持ち直していますが、企業収益は、米国の通商政策により先行きが見通しづらいこともあり、自動車産業を中心に足踏みがみられます。

当社が属する不動産流通業界におきましては、新築物件価格の高騰を受け、一次取得層の需要が中古住宅へと大きくシフトしました。首都圏、近畿圏の中古住宅の動向を見ると、マンション・戸建てとともに成約件数は1年以上連続で増加しております。マンションの成約㎡単価と戸建ての成約価格についてもそれぞれ堅調ですが、戸建てでは郊外に一部弱含みエリアがみられます。特に近畿圏では都心と郊外の価格の二極化が見られ、注視が必要です。

このような事業環境の中、当社としては1.新規加盟拡大、2.加盟店支援強化（①人材強化、②営業強化、③事業規模拡大）、3.サステナビリティ取組推進などの様々な施策の推進に努めております。

当第3四半期におきまして、以下のような取り組みを行いました。

先ず、12月に加盟募集ホームページの全面刷新を実施いたしました。デジタルシフトが加速している不動産業界において、ネット集客の高度化やAI技術の活用が経営の要となりつつあるため、世界最大級の不動産ネットワークとして、最新のシステムやサポート体制などを新規加盟検討者に、よりわかりやすく明確に伝えるためです。この全面刷新により、新規加盟店増に向け、不動産業界内での業種転換や異業種からの参入、独立開業など、ターゲット別の訴求力を高めることで、加盟検討者からの問い合わせの増加を見込んでおります。

次に、加盟店支援強化の一環としては、業務効率化を企図して導入した21CloudにおけるAIサービスに関して、利用促進のために各地域で研修会を行い、加盟店からは高い評価を得て導入が進んでおります。

さらに、国際取引の強化としては、国際取引を行う加盟店有志による集まりである「GREATS21」に対し、日本本部が事務局として積極的に関与する体制を構築いたしました。これにより、加盟店間の連携を深め、国際取引の具体的な活動を強力にサポート・促進してまいります。

一方、サステナビリティへの取組みとしては、「キッザニア甲子園 プレミアムナイト2025」や「第3回こども絵画コンテスト」を開催し、地域社会への貢献に努めました。また、明海大学との産学連携協定に基づき、センチュリー21の冠講座を計3回開催するなど、次世代の不動産人材の育成にも注力いたしました。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が2,698百万円（前年同四半期比1.8%増）、ITサービス収入が386百万円（同59.5%増）、加盟金収入が96百万円（同7.7%減）、その他が57百万円（同13.5%増）となり、全体としては3,239百万円（同6.3%増）となりました。なお、ITサービス収入の増加は、センチュリー21フランチャイズ広告基金組合からのITシステム資産移管に伴い、システム利用料の計上を開始したことによるものであります。また、営業原価は、865百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、加盟店支援力向上を目的とした社内研修、加盟店獲得強化等のための外部コンサルティング費用やホームページのリニューアル費用、人件費等の増加があり、全体としては1,497百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。その結果、営業利益は876百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益は961百万円（同2.9%減）、四半期純利益は653百万円（同3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、7,990百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ117百万円減少し、1,193百万円となりました。純資産は、期末配当金307百万円及び中間配当金256百万円の支払いがありましたが、評価・換算差額等96百万円の増加や四半期純利益が653百万円ありましたので、前事業年度末に比べ185百万円増加し、6,797百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,769	739,186
営業未収入金	455,060	476,649
有価証券	5,100,000	5,100,000
その他	196,746	92,208
貸倒引当金	△28,379	△23,024
流動資産合計	6,485,196	6,385,019
固定資産		
有形固定資産	117,924	139,514
無形固定資産		
ソフトウェア	403,084	390,965
その他	5,891	72,634
無形固定資産合計	408,976	463,599
投資その他の資産		
投資有価証券	715,500	857,000
その他	271,298	224,876
貸倒引当金	△75,982	△79,213
投資その他の資産合計	910,815	1,002,662
固定資産合計	1,437,716	1,605,777
資産合計	7,922,913	7,990,797
負債の部		
流動負債		
営業未払金	195,139	266,863
未払法人税等	240,578	131,526
賞与引当金	90,100	39,000
その他	623,788	563,047
流動負債合計	1,149,607	1,000,438
固定負債		
退職給付引当金	134,493	145,877
リフォーム保障引当金	24,938	23,489
資産除去債務	2,400	2,400
その他	-	21,459
固定負債合計	161,831	193,226
負債合計	1,311,438	1,193,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	6,605,538	6,694,533
自己株式	△890,168	△890,404
株主資本合計	6,401,690	6,490,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,784	306,683
評価・換算差額等合計	209,784	306,683
純資産合計	6,611,474	6,797,132
負債純資産合計	7,922,913	7,990,797

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	3,048,195	3,239,689
営業原価	721,306	865,293
営業総利益	2,326,888	2,374,395
販売費及び一般管理費	1,420,946	1,497,521
営業利益	905,942	876,873
営業外収益		
受取利息	2,174	14,964
受取配当金	14,812	16,905
受取事務手数料	8,763	8,680
受取遅延損害金	767	764
為替差益	992	1,048
受取補償金	54,740	36,493
その他	2,248	5,856
営業外収益合計	84,498	84,712
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	990,441	961,586
税引前四半期純利益	990,441	961,586
法人税等	311,595	308,187
四半期純利益	678,845	653,399

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	197,286千円	213,384千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	5	9	6	3	2	25
退店(解約)数	33	10	8	3	1	55
第3四半期末加盟店数	417	324	98	87	38	964
前年同期比(%)	94.3	100.3	101.0	103.6	111.8	98.4

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,458,499	797,423	183,884	154,846	55,400	2,650,055
前年同期比(%)	108.1	105.1	100.4	118.9	125.1	107.5
I Tサービス収入	242,474	—	—	—	—	242,474
前年同期比(%)	103.4	—	—	—	—	103.4
加盟金収入	45,548	35,902	11,805	7,513	4,150	104,919
前年同期比(%)	78.2	98.8	90.5	107.8	91.3	88.1
その他	50,744	—	—	—	—	50,744
前年同期比(%)	99.2	—	—	—	—	99.2
営業収益合計	1,797,267	833,326	195,690	162,360	59,550	3,048,195
前年同期比(%)	106.1	104.8	99.8	118.3	121.9	106.2

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	344,306,699	211,060,696	50,690,286	36,774,300	15,148,503	657,980,486
総取扱件数	270,295	42,193	10,968	12,150	4,328	339,934
総受取手数料	24,053,445	13,263,547	2,967,737	2,452,415	885,785	43,622,931

当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	14	7	4	0	1	26
退店(解約)数	16	21	1	1	3	42
第3四半期末加盟店数	408	307	102	92	35	944
前年同期比(%)	97.8	94.8	104.1	105.7	92.1	97.9

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,463,444	802,386	199,907	164,828	68,030	2,698,598
前年同期比(%)	100.3	100.6	108.7	106.4	122.8	101.8
I Tサービス収入	386,659	—	—	—	—	386,659
前年同期比(%)	159.5	—	—	—	—	159.5
加盟金収入	38,802	34,505	10,659	7,306	5,577	96,850
前年同期比(%)	85.2	96.1	90.3	97.2	134.4	92.3
その他	57,581	—	—	—	—	57,581
前年同期比(%)	113.5	—	—	—	—	113.5
営業収益合計	1,946,488	836,892	210,567	172,134	73,607	3,239,689
前年同期比(%)	108.3	100.4	107.6	106.0	123.6	106.3

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	359,542,912	223,027,764	49,713,486	39,420,666	17,912,883	689,617,713
総取扱件数	265,953	41,144	11,159	13,305	4,315	335,876
総受取手数料	24,145,494	14,350,423	3,221,349	2,654,496	1,104,919	45,476,683